

6-1 課税状況

(1) 本年分の課税状況（合計分）

区 分	人 員	金 額
取得財産価額（本年分）	14,198	千円 75,910,241
配偶者控除額	692	7,318,044
基礎、特別控除額	14,153	46,954,390
基礎、特別控除後の課税価格	10,022	22,419,035
贈与税額	10,022	4,341,974
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	10,022	4,341,974
納税猶予額	7	121,281
納付税額	10,016	4,220,693
災害減免法による免除税額	-	-
住宅取得資金の贈与額	1,052	10,451,089

調査対象等：平成21年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税を適用した者のうち、暦年課税に係る差引税額のない者を除く。）について、平成22年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

（暦年課税分）

区 分	人 員	金 額
取得財産価額（本年分）	10,594	千円 33,128,417
配偶者控除額	692	7,318,044
基礎控除額	10,594	11,653,400
基礎控除後の課税価格	9,895	14,946,077
贈与税額	9,895	2,847,606
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	9,895	2,847,606

（相続時精算課税分）

区 分	人 員	金 額
取得財産価額（本年分）	3,718	千円 42,781,824
特別控除額	3,676	35,300,990
特別控除額後の課税価格	134	7,472,958
贈与税額	133	1,494,368
外国税額控除	-	-
外国税額控除後の額	133	1,494,368
住宅取得資金の贈与額	1,052	10,451,089

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

年 分	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
平 成 1 7 年 分	19,404	109,500,623	3,627,689
平 成 1 8 年 分	17,785	94,058,141	3,440,513
平 成 1 9 年 分	16,999	94,826,301	3,511,179
平 成 2 0 年 分	15,459	83,330,736	3,312,362
平 成 2 1 年 分	14,198	75,910,241	4,220,693

(暦年課税分及び相続時精算課税分)

年 分	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取 得 財 産 価 額	人 員	取 得 財 産 価 額
	人	千円	人	千円
平 成 1 7 年 分	14,795	50,998,482	4,740	58,502,141
平 成 1 8 年 分	12,799	39,984,650	5,086	54,073,491
平 成 1 9 年 分	11,815	36,245,389	5,313	58,580,912
平 成 2 0 年 分	11,040	34,393,598	4,516	48,937,138
平 成 2 1 年 分	10,594	33,128,417	3,718	42,781,824

(3) 申告及び処理の状況

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	14,202	75,912,654	10,018	4,214,537
	修正申告による増差額	58	98,133	51	24,747
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	16	100,546	13	18,591
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 14,198	75,910,241	実 10,016	4,220,693
過 年 分	申 告 額	794	2,858,631	773	382,497
	修正申告による増差額	100	6,396,601	106	3,089,235
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	31	849,883	31	380,085
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 868	8,405,350	実 850	3,091,646
合 計	申 告 額	14,996	78,771,285	10,791	4,597,034
	修正申告による増差額	158	6,494,734	157	3,113,982
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	47	950,429	44	398,676
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 15,066	84,315,591	実 10,866	7,312,339

調査対象等： 「本年分」は、平成21年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税を適用した者のうち、暦年課税に係る差引税額のない者を除く。）について、平成22年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成20年以前分に贈与を受けた者について、平成21年7月1日から平成22年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を、「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	人 員
	人
鳥取	332
米子	355
倉吉	169
鳥取県計	856
松江	349
浜田	145
出雲	233
益田	95
石見大田	60
大東	46
西郷	33
島根県計	961
岡山東	748
岡山西	980
西大寺	181
瀬戸	163
児島	147
倉敷	898
玉島	261
津山	338
玉野	155
笠岡	140
高梁	47
新見	40
久世	67
岡山県計	4,165

税務署名	人 員
	人
広島東	545
広島南	403
広島西	828
広島北	812
呉	442
竹原	58
三原	158
尾道	342
福山	911
府中	183
三次	78
庄原	56
西条市	286
廿日市	584
海田	407
吉田	44
広島県計	6,137
下関	390
宇部	283
山口	287
萩	77
徳山	339
防府	145
岩国	239
光	146
長門	38
柳井	52
厚狭	83
山口県計	2,079
総計	14,198

(注) この表は、「(1)本年分の課税状況」の「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	7	1,837	268	7,248	-	-
過 年 分	56	453,339	517	36,834	2	88
合 計	63	455,176	785	44,082	2	88

6-2 贈与財産価額階級別状況

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	人 員	取得財産価額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	4,393	5,291,558	45,801
150 万円超	1,582	2,850,931	101,261
200 "	3,409	9,851,770	525,142
400 "	2,082	10,998,716	537,143
700 "	1,028	9,005,038	320,140
1,000 "	1,230	17,656,731	343,280
2,000 "	371	8,851,818	137,032
3,000 "	71	2,571,961	215,157
5,000 "	17	1,191,396	247,815
1 億円超	12	2,122,410	541,437
3 "	3	1,110,917	328,448
5 "	2	1,445,490	289,098
10 "	2	2,963,916	582,783
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	14,202	75,912,654	4,214,537

(注) この表は、「6-1課税状況 (3)申告及び処理の状況」の「本年分申告額」に掲げた取得財産価額等を区分して示したものである（修正申告を除く。）。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	暦 年 課 税 分		相 続 時 精 算 課 税 分	
	人 員	取得財産価額	人 員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150 万円以下	4,344	5,239,673	140	133,930
150 万円超	1,464	2,636,357	119	216,861
200 "	2,941	8,441,509	497	1,493,266
400 "	1,084	5,550,087	996	5,424,657
700 "	320	2,668,248	712	6,375,330
1,000 "	344	4,874,199	882	12,760,767
2,000 "	84	1,833,666	282	6,896,173
3,000 "	10	352,754	60	2,184,422
5,000 "	3	262,046	14	925,974
1 億円超	5	860,280	7	1,262,130
3 "	1	396,883	2	714,034
5 "	-	-	2	1,445,490
10 "	-	-	2	2,963,916
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	10,600	33,115,704	3,715	42,796,950

6 - 3 贈与財産種類別状況

受贈人員及び取得財産価額

財産等の種類		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額 千円	人員	取得財産価額 千円
土 地	田 (耕作権及び永小作権を含む。)	203	562,472	166	804,128
	畑 (")	122	192,607	86	209,640
	宅地 (借地権を含む。)	2,908	10,798,576	1,465	11,704,333
	山林	149	132,861	95	89,296
	その他の土地	200	503,098	122	593,251
	計	実 3,298	12,189,614	実 1,643	13,400,648
家屋、構築物		1,411	2,771,499	833	2,024,007
事業 (農業) 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	2	1,197	2	24,982
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	1	1,105	-	-
	売掛金	3	1,600	1	10,692
	その他の財産	16	27,663	-	-
	計	実 21	31,565	実 3	35,674
有価 証券	株式及び出資	2,281	6,664,024	112	7,501,895
	公債及び社債	9	13,797	3	15,712
	投資・貸付信託受益証券	12	39,155	6	82,499
	計	実 2,300	6,716,977	実 118	7,600,107
現金、預貯金等		4,090	9,129,944	1,807	19,102,097
家庭用財産		2	1,282	-	-
その他 の産	生命保険金等	189	950,547	21	181,631
	立木	3	833	5	11,393
	その他	576	1,323,444	45	441,394
	計	実 768	2,274,823	実 71	634,417
合計		実 10,600	33,115,704	実 3,715	42,796,950

- (注) 1 この表は、「6-1課税状況 (3) 申告及び処理の状況」の「本年分申告額」に掲げた取得財産価額等を財産の種類別に区分して示したものである(修正申告を除く。)
- 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。